



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社ヴィス 上場取引所 東
 コード番号 5071 URL <https://www.vis-produce.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勇人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢原 裕一郎 (TEL) 06-6457-6788
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,298	7.2	940	2.3	927	1.4	610	△2.4
2019年3月期	8,670	20.9	920	40.6	914	39.8	626	38.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	88.83	88.79	22.6	19.6	10.1
2019年3月期	91.36	—	36.8	23.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2020年3月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,234	3,436	65.6	421.49
2019年3月期	4,247	1,970	46.4	287.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,436百万円 2019年3月期 1,970百万円

- (注) 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	281	△275	414	2,569
2019年3月期	876	△121	△211	2,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	125	20.1	7.4
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	122	16.9	4.2

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 1. 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期末配当金については、当該株式分割を考慮して算定しております。

2. 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。

なお、今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	8,152,300 株	2019年3月期	6,852,300 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	— 株	2019年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,877,163 株	2019年3月期	6,852,300 株

(注) 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想を開示しておりません。詳細につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化などに加え、新型コロナウイルス感染症の急速な蔓延により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、主要都市での業容・人員拡大による館内増床や拡張移転の動きがみられ、空室率は引き続き低水準を維持しております。また、政府が推進する「働き方改革」を受けて、オフィス環境の変化に積極的に取り組む企業が増加傾向にあります。

このような経済環境のもと、当社におきましては、既存顧客へのフォローや新規顧客の開拓を継続するとともに、デザインやレイアウトによって業務効率や従業員満足度が高められるデザイナーズオフィスを提供することで、「働き方改革」への関心の高まりに対応した新しいオフィスづくりに貢献してまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高9,298百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益940百万円(同2.3%増)、経常利益927百万円(同1.4%増)、当期純利益610百万円(同2.4%減)となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は、次のとおりであります。

イ デザイナーズオフィス事業

当事業年度における売上高は9,298百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益(営業利益)は945百万円(同3.7%増)となりました。これは主に営業人員の採用による人員の強化、WEBマーケティングによる新規顧客の獲得及び既存顧客へのフォローを継続したことによる追加受注によるものであります。また、コスト削減にも取り組んだことで売上高営業利益率は10.1%(同0.5ポイント減)となりました。

ロ VISビル事業

VISビル事業では、2019年12月に既存ビルの解体工事が完了し、2020年1月よりVISビルの建設工事を開始しております。以上の結果、当事業年度における売上高はなく(前年同期は23百万円)、セグメント損失(営業損失)は4百万円(前年同期は8百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して987百万円増加し、5,234百万円となりました。

流動資産は800百万円増加し、3,657百万円となりました。これは主に現金及び預金で419百万円、売掛金で409百万円増加した一方で、仕掛品で34百万円減少したことによるものであります。

固定資産は186百万円増加し、1,577百万円となりました。これは主に建物で17百万円、土地で216百万円増加した一方で、敷金及び保証金で10百万円、繰延税金資産で19百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比較して478百万円減少し、1,798百万円となりました。

流動負債は158百万円減少し、1,795百万円となりました。これは主に買掛金で313百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金で120百万円、未払金で62百万円、未払消費税等で20百万円、前受金で242百万円減少したことによるものであります。

固定負債は320百万円減少し、2百万円となりました。これは長期借入金で320百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して1,465百万円増加し、3,436百万円となりました。これは東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により資本金と資本剰余金でそれぞれ490百万円増加、当期純利益610百万円を計上した一方で、配当金125百万円を支払ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末と比較して419百万円増加し、2,569百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、281百万円(前年同期比594百万円減)となりました。これは主に税引前当期純利益927百万円、仕入債務の増加313百万円、たな卸資産の減少34百万円があった一方で、売上債権の増加405百万円、前受金の減少242百万円、法人税等の支払額334百万円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、275百万円(前年同期比153百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出274百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、414百万円(前年同期は211百万円の支出)となりました。これは主に株式の発行による収入980百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出440百万円、配当金の支払額125百万円により減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大や長期化による不確実性が高い状況にあり、リーマンショックを超える世界的な景気後退が懸念されております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、都心では今後も新たなオフィスビルの竣工が控えており、オフィス需要・供給ともに引き続き堅調に推移する見通しであります。また、2020年4月7日に政府による緊急事態宣言が発令されたことを受けて、多くの企業がテレワークを導入したことで、今後の働き方を見直す企業が増加していくと考えております。

このような状況のもと、当社においては、これまでに培った経験・ノウハウにさらに磨きをかけることでデザインナイズオフィス事業を拡大するとともに、経営基盤をより一層強化することにより持続的な成長につなげてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の急速な蔓延による当社業績への影響につきましては、今後、全国的に企業活動の制限など感染拡大防止の措置が長期間続いた場合、オフィス移転・増床の中止・延期などが発生し、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態による当社業績への影響は、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,299,741	2,719,477
受取手形	4,500	—
売掛金	475,965	885,948
仕掛品	38,464	4,022
貯蔵品	2,967	2,928
前払費用	36,125	42,294
未収入金	2,077	2,134
その他	781	548
貸倒引当金	△3,360	—
流動資産合計	2,857,262	3,657,353
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,998	86,225
工具、器具及び備品（純額）	30,997	27,131
土地	860,554	1,077,085
建設仮勘定	172,889	162,221
有形固定資産合計	1,133,439	1,352,663
無形固定資産		
ソフトウェア	10,951	5,364
その他	76	76
無形固定資産合計	11,028	5,441
投資その他の資産		
敷金及び保証金	123,807	113,304
長期前払費用	30,411	34,119
繰延税金資産	91,628	71,740
投資その他の資産合計	245,847	219,164
固定資産合計	1,390,314	1,577,268
資産合計	4,247,577	5,234,622

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	798,100	1,111,437
1年内返済予定の長期借入金	120,000	—
未払金	95,199	32,361
未払費用	200,464	184,880
未払法人税等	189,134	180,564
未払消費税等	89,849	69,498
前受金	393,275	150,954
預り金	17,360	9,413
賞与引当金	51,184	56,533
流動負債合計	1,954,567	1,795,643
固定負債		
長期借入金	320,000	—
資産除去債務	2,896	2,896
固定負債合計	322,896	2,896
負債合計	2,277,464	1,798,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	515,360
資本剰余金		
資本準備金	—	490,360
資本剰余金合計	—	490,360
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,938,862	2,424,111
利益剰余金合計	1,945,113	2,430,361
株主資本合計	1,970,113	3,436,082
純資産合計	1,970,113	3,436,082
負債純資産合計	4,247,577	5,234,622

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,670,125	9,298,109
売上原価	6,289,762	6,800,744
売上総利益	2,380,362	2,497,364
販売費及び一般管理費	1,460,354	1,556,569
営業利益	920,008	940,794
営業外収益		
受取利息	101	105
受取手数料	1,366	—
助成金収入	300	500
その他	45	30
営業外収益合計	1,812	635
営業外費用		
支払利息	1,799	1,318
株式交付費	—	7,042
株式公開費用	—	3,915
固定資産除却損	1,380	1,981
リース解約損	4,078	—
その他	1	0
営業外費用合計	7,259	14,258
経常利益	914,561	927,171
関係会社清算損	1,122	—
特別損失合計	1,122	—
税引前当期純利益	913,439	927,171
法人税、住民税及び事業税	291,656	296,409
法人税等調整額	△4,259	19,887
法人税等合計	287,396	316,297
当期純利益	626,042	610,873

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製造原価	※1				
① 労務費		279,908	4.4	320,231	4.7
② 外注費		5,952,292	94.4	6,357,259	94.1
③ 経費		73,884	1.2	84,330	1.2
当期総製造費用		6,306,085	100.0	6,761,821	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,594		38,464	
合計		6,321,679		6,800,285	
仕掛品期末たな卸高		38,464		4,022	
受注損失引当金繰入	△7,879		—		
製造原価計		6,275,336		6,796,262	
II 不動産賃貸原価	※2	14,426		4,482	
売上原価		6,289,762		6,800,744	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	10,086	12,694
減価償却費	5,612	6,512
地代家賃	31,888	44,368
消耗品費	11,102	5,440
通信費	2,610	3,005
水道光熱費	1,654	2,372
備品費	1,906	203

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	3,800	4,137
水道光熱費	3,012	—
支払手数料	7,256	345

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	25,000	—	—	6,250	1,404,184	1,410,434	1,435,435	1,435,435
当期変動額								
新株の発行							—	—
剰余金の配当					△91,364	△91,364	△91,364	△91,364
当期純利益					626,042	626,042	626,042	626,042
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	534,678	534,678	534,678	534,678
当期末残高	25,000	—	—	6,250	1,938,862	1,945,113	1,970,113	1,970,113

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	25,000	—	—	6,250	1,938,862	1,945,113	1,970,113	1,970,113
当期変動額								
新株の発行	490,360	490,360	490,360				980,720	980,720
剰余金の配当					△125,625	△125,625	△125,625	△125,625
当期純利益					610,873	610,873	610,873	610,873
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	490,360	490,360	490,360	—	485,248	485,248	1,465,968	1,465,968
当期末残高	515,360	490,360	490,360	6,250	2,424,111	2,430,361	3,436,082	3,436,082

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	913,439	927,171
減価償却費	21,868	26,355
差入保証金償却額	9,625	10,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△3,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,236	5,349
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,879	—
受取利息及び受取配当金	△101	△105
支払利息	1,799	1,318
株式交付費	—	7,042
株式公開費用	—	3,915
固定資産除却損	1,380	1,981
関係会社清算損益 (△は益)	1,122	—
リース解約損	4,078	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,325	△405,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,209	34,479
未収入金の増減額 (△は増加)	△446	△56
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,893	△6,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,325	313,337
未払金の増減額 (△は減少)	22,062	△39,551
未払費用の増減額 (△は減少)	32,009	△15,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,656	△20,351
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	29,989
前受金の増減額 (△は減少)	214,110	△242,320
その他	△18,196	△10,879
小計	1,101,054	617,444
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	△1,799	△1,318
法人税等の支払額	△223,090	△334,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,191	281,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,775	△274,543
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△1,066
敷金及び保証金の差入による支出	△54,780	△182
敷金及び保証金の回収による収入	250	239
その他	△676	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,982	△275,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△440,000
株式の発行による収入	—	980,720
株式公開費用による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△91,364	△125,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,364	414,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,845	419,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,895	2,149,741
現金及び現金同等物の期末残高	2,149,741	2,569,477

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「デザイナーズオフィス事業」及び「VISビル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「デザイナーズオフィス事業」は、オフィスデザインとして設計・レイアウト、インテリアデザイン、ファニチャーの選定・手配など、その他としてグラフィックデザイン、WEB制作などのオフィスに存在する目に見えるものの全てのデザインをサービスの対象としております。

「VISビル事業」は、デザイナーズオフィスビルとしてフロアデザインを当社が一手に受け持つ事業を展開する予定であり、当事業年度末においてVISビルの建設工事を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額 (注) 1
	デザイナーズ オフィス事業	VISビル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,646,246	23,878	8,670,125	—	8,670,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,646,246	23,878	8,670,125	—	8,670,125
セグメント利益又は損失(△)	911,339	8,669	920,008	—	920,008
セグメント資産	3,189,540	1,058,036	4,247,577	—	4,247,577
その他の項目					
減価償却費	21,868	—	21,868	—	21,868
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,509	45,281	95,790	—	95,790

(注) 1. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. VISビル事業は、将来において当事業を展開するため、2017年12月に不動産を取得し、新たな事業として立ち上げたものであり、準備中の事業であります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額 (注)1
	デザイナーズ オフィス事業	VISビル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,298,109	—	9,298,109	—	9,298,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,298,109	—	9,298,109	—	9,298,109
セグメント利益又は損失(△)	945,276	△4,482	940,794	—	940,794
セグメント資産	3,975,300	1,259,322	5,234,622	—	5,234,622
その他の項目					
減価償却費	26,355	—	26,355	—	26,355
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	36,110	206,254	242,364	—	242,364

(注) 1. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. VISビル事業は、将来において当事業を展開するため、2019年12月に既存ビルの解体工事が完了し、2020年1月よりVISビルの建設工事を開始しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	287円51銭	421円49銭
1株当たり当期純利益	91円36銭	88円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	88円79銭

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2020年3月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	626,042	610,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	626,042	610,873
普通株式の期中平均株式数(株)	6,852,300	6,877,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,019
(うち新株予約権(株))	(—)	(3,019)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,880個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。